

「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会委員発言要旨 ー暮らし・環境部会ー

開催日：平成21年7月17日（金）10：00～12：00

場 所：トキハ会館 カトレア

出席委員：由佐部会長、安東委員、大山委員、佐藤委員
辻野委員、薬師寺委員、吉田委員

テーマ1 CO2削減対策について

〔提案理由〕

- ・2008年から京都議定書の第一約束期間がスタートし、一層の取り組みが求められているとともに、同年7月には、2050年までに国内の温室効果ガス排出量を、現状から60～80%削減するための施策を具体化した「低炭素社会づくり行動計画」が策定された。
- ・2006年度の県内の二酸化炭素排出実績は、家庭、業務、運輸の3部門とも、「県地球温暖化対策推進計画」の目標に達していない。
- ・昨年度から県域を越えた地球温暖化対策の取り組みとして、「九州・沖縄・山口統一キャンペーン」を行っている。
- ・昨年度から「大分県ノーマイカーデー」を実施し、6月の参加率は45.8%、12月は34.1%であり、24.32トンの二酸化炭素が削減された。
- ・6月1日から開始されたレジ袋の無料配布中止により、レジ袋約1億枚、二酸化炭素6,200トンが削減される見込み。

〔県民の声〕

- ・地球温暖化防止の広報を充実させるとともに、その手法を検討する必要がある。
- ・地球温暖化対策は、多くの県民が何とかしたいと考えている。県民が積極的に参加できる具体的なシステムづくりが必要である。
- ・ノーマイカーデーを知らない人がまだ大勢いるのではないか。
- ・公共交通機関が少ないところに住んでいるのでノーマイカーデーの参加は難しい。
- ・ノーマイカーデーに公共交通機関の本数を増やすことはできないか。

〔議論のポイント〕

（1）県民意識を高揚させ、実行につなげるための方策について

- ・家庭やオフィスにおいて、目に見える形で二酸化炭素の削減を進めるための方策について。

（2）運輸部門における二酸化炭素削減の方策について

- ・大分県ノーマイカーデーやエコドライブの推進により二酸化炭素の削減を進めているが、より効果的な二酸化炭素削減の方策について。

（3）自然エネルギーの導入促進について

- ・太陽光発電等の自然エネルギーの導入を促進する方策について。

〔議事概要〕

(レジ袋無料配布の中止について)

- ・マイバックの使用が CO2 の削減にどれくらい役立っているのか、効果が上がっている今の機会を逃さず目に見えてわかる形（現段階の削減量など）で PR すべき。
- ・マイバックを使っている人が必ずしも環境を意識して使っているわけではない。環境に役立っているということ意識させることによって、日常の他のこと（節電など）でも環境を意識するようになるのでは。

(家庭やオフィスでのCO2削減対策)

- ・役所などでは冷暖房の設定温度をしっかりとやっているが、民間施設はそうっていない。業務部門の CO2 対策が進まない理由は、いろんな客がいてクレーム対応まで考えて対応しないといけないから。事業者側で消費者対応を考える必要がある。
- ・本屋での高めの温度設定は立ち読み防止になる。客商売のところはうまく考えていかなければいけない。
- ・若い世代に節約しろと言っても、どこが目標かわからない。目標となるものを提示する必要がある。昔の生活と今の生活を知っている団塊の世代が目標を示す必要がある。
- ・「地球にやさしい」という言い方は、やめてもらいたい。今の環境は人間にとってたまたま都合の良い環境であるだけで、その環境を守るための活動を「地球のために」という言い方をするのは無責任に感じる。
- ・取組の PR は大事だが、そのために印刷物を作ったり会議をしたりすれば、CO2 を排出することになる。CO2 削減の活動のために新たに CO2 が発生しないよう、手法についてもなるべく負担のかからない説明のできるものにしなければならない。
- ・資源は有限であるということをも十分認識しなければいけない。

(公共交通機関への転換)

- ・ノーマイカーデーについて、勤めている人が平日に車を使わないのは現実的に難しい面がある。例えば仕事のない日曜日などから始められれば、もう少し軽い気持ちで取り組めるのでは。
- ・某大規模商業施設の初売りセールの際に、無料の送迎バスを出していたが、お客にも店側にもメリットがあり、CO2 削減にもつながる。日曜日に同じような手法が使えないか。
- ・春日陸橋、大道陸橋の通行止めはパークアンドライドを推進する絶好のチャンス。目に見える形で取り組んでもらいたい。公共交通を利用できるところはそれを優先し、車の使用はやむを得ないところに限定するなど。
- ・若い人は携帯サイトを利用する。都会ではバスの現在位置も分かる。できれば携帯でもサイトを作り、若い人にも使いやすいようにしてもらいたい。

(新エネルギーについて)

- ・木材は持続可能なエネルギー。九州一の林業地である日田を抱える大分県は、長期的な視点で木質バイオマスを推進する責任がある。企業に任せると会社の論理で動くことになるので、行政主導の安定的なシステムを考えてもらいたい。

テーマ2 子どもの安全の確保について

〔提案理由〕

- ・大分県の刑法犯認知件数は、平成15年をピークに5年連続して減少し、昨年は9,840件と昭和52年以来、31年ぶりに1万件以下となり、指数治安は改善傾向にある。
- ・しかし、凶悪犯罪の前兆となる子どもへの声かけ事案の発生は、過去5年間毎年100件を超えており、子どもの安全の確保に向けた対策は、重要な課題である。
- ・大分県中期行財政運営ビジョンの中で掲げている「子育て満足度日本一を目指す大分県」の根本は「子どもの安全」確保であることから、効果的な施策について意見をいただきたい。

〔県民の声〕

「治安に関する県民アンケート」（平成21年2月）結果から

- ・「子どもを犯罪から守るために、今後より力を入れるべき対策は何だと思いますか」
 - 警察による通学路や学校周辺のパトロール強化（第1位 61.0%）
 - 警察と学校の連携による声かけ事案等の防犯対策（第2位 55.4%）
 - 地域の犯罪発生状況や不審者情報等の提供（第3位 54.2%）
- ・「安全で安心な地域社会を実現するための地域の取組みとして、どのようなものが効果的だと考えますか」
 - 街路灯の設置や公園の見通しなどの整備（第1位 71.0%）
 - 防犯カメラの設置（第2位 49.9%）

〔議論のポイント〕

（1）地域の中で子どもの安全について感じている点と県に求める対策について

（2）環境や施設面での子どもの安全対策について

（3）犯罪や防犯情報の提供内容とその方法について

（4）既存の自主防犯ボランティアとの協働による安全対策について

〔議事概要〕

（県に求める子どもの安全対策について）

- ・PTAの自主防犯という形で見回っているが、母親や年配の方が1人で行うこともあり、本当に何か起きたときにどうすればよいか不安。警察の制服やパトカーは、そこにいるというだけで抑止の力を持っている。声かけ事案がもっとも多く発生する時間は午後3～4時であり、この時間帯に制服の警察官と一緒に回っていただきたい。
- ・学校の先生も子どもが（顔を知っており）安心するので、先生にも見回りに同行するなどの協力をお願いしたい。

(地域での取組について)

- ・地域住民がどう関わるかが重要。京都市ではお年寄りの散歩の時間やお店の前の掃除を、子どもの登下校の時間に合わせることで、子どもの安全を確保する取組をしている。参考になるのでは。
- ・地域の活性化が必要。今はどこの子どもか分からないこともある。子どもとのふれあいが少ない地域が多いので、子どもも含めた地域づくりをすることから始めれば、地域全体の目で子どもを見守ることになる。
- ・ある時だけキャンペーン的に安全パトロール等を行うのではなく、地域における地道で継続した活動が重要。

(情報提供について)

- ・「まもメール」という、不審者情報や振込め詐欺などの事件が起きたとき、携帯にメールを配信するシステムがあるが、まだPRが足りないのではないかと。

(防犯対策について)

- ・子どもを犯罪の加害者にしないための対策や学校教育が重要。
- ・十代の子どもは被害者にも加害者にもなっている。まず家庭内で犯罪についてしっかりと話し合っておくことが重要。最近はインターネットのトラブルに子どもが巻き込まれる事案が増えている。
- ・子どもが気安く犯罪の加害者とならないよう、自転車泥棒に対する二重ロックの推進など、犯罪をさせない環境づくりもしっかり行う必要がある。
- ・児童虐待への対策も重要な課題。周囲が関心を持つ必要がある。

(その他)

- ・最近、先生の運転するバスが横転し、生徒が亡くなるという事故が起きた。クラブ活動では先生や保護者などがバスを運転し、子どもを運ぶことが日常茶飯事になっている。このような事故は2度とあってはならない。

テーマ3 その他

〔議事概要〕

(7/8新聞での県の施策の紹介特集について)

- ・近所での話題にもなり、非常によい取組。
- ・他の新聞チラシと一緒にあって気づかれない恐れがある。配布の仕方を考えた方が良いのでは。

(TVの活用について)

- ・インターネットなどの情報ツールも一般的になっているが、TVの影響力は依然大きい。もっとTVを活用して大分県の情報発信を行うべき。

(子育て日本一について)

- ・子育て日本一を掲げているが、男性の育児参加を真剣に考える必要がある。若い母親

は子育てについて教えられていないことが多い。子育て支援の一環で上の世代と若いお母さんのサークルをつくり、相談できる体制を整えたらどうか。

- この手の取組は公務員の方が行いやすい。県庁舎のエコ診断をするように県職員の子育て診断を行ってみてはどうか。